

平成 14年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 13年 11月 22日

上場会社名 東洋製罐株式会社

上場取引所 東大

コード番号 5901

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 総務部長

東京都

氏名 山縣 宗夫

TEL (03) 3508 - 2113

中間決算取締役会開催日 平成 13年 11月 22日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 13年 12月 14日

1. 13年9月中間期の業績 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 13年 9月 30日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年9月中間期	228,845	4.8	11,951	36.1	12,887	30.0
12年9月中間期	240,293	0.2	18,709	38.4	18,401	25.6
13年3月期	429,640		21,449		22,262	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭
13年9月中間期	7,146	40.0	32.99
12年9月中間期	11,909	40.7	53.68
13年3月期	20,489		93.08

(注) 期中平均株式数 13年9月中間期 216,592,000株 12年9月中間期 221,892,000株 13年3月期 220,125,333株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
13年9月中間期	3.75	-
12年9月中間期	3.75	-
13年3月期	-	7.50

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年9月中間期	570,162	402,270	70.6	1,857.28
12年9月中間期	551,189	368,290	66.8	1,659.79
13年3月期	540,799	365,914	67.7	1,689.42

(注) 期末発行済株式数 13年9月中間期 216,592,000株 12年9月中間期 221,892,000株 13年3月期 216,592,000株

2. 14年3月期の業績予想 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

通 期	売上高 百万円	経常利益 百万円	当期純利益 百万円	1株当たり年間配当金	
				期 末 円 銭	円 銭
	415,000	13,000	7,500	3.75	7.50

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 34円63銭

(注) 本表及び添付資料は百万円未満を切り捨てて表示している。

5 . 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	当中間会計期間末 平成13年9月30日現在	前中間会計期間末 平成12年9月30日現在	前事業年度末 平成13年3月31日現在
(資産の部)			
流動資産	329,579	350,449	329,224
現金及び預金	135,647	136,895	156,100
受取手形	23,997	26,801	19,157
売掛金	128,252	139,393	109,623
有価証券	2	5	4
棚卸資産	37,473	36,647	39,528
繰延税金資産	4,715	4,831	4,715
未収金	761	6,549	1,659
その他	745	806	698
貸倒引当金	2,015	1,482	2,261
固定資産	240,582	200,740	211,575
有形固定資産	134,586	123,612	137,189
建物	46,638	46,387	48,136
構築物	2,212	2,327	2,328
機械及び装置	48,304	44,455	47,712
車輛及び運搬具	312	396	334
工具器具及び備品	4,632	3,647	4,199
土地	22,261	18,143	22,262
建設仮勘定	10,224	8,254	12,215
無形固定資産	537	462	573
利用権	47	51	49
その他	490	411	523
投資その他の資産	105,458	76,665	73,812
投資有価証券	75,884	25,448	24,234
関係会社株式	9,781	8,919	8,946
長期貸付金	5,019	4,123	3,995
繰延税金資産	13,633	37,024	35,498
その他	2,358	2,363	2,506
貸倒引当金	1,217	1,215	1,369
資産合計	570,162	551,189	540,799

(単位 百万円)

科 目	当中間会計期間末 平成13年9月30日現在	前中間会計期間末 平成12年9月30日現在	前事業年度末 平成13年3月31日現在
(負債の部)	167,891	182,899	174,885
流動負債	101,439	112,854	109,727
買掛金	41,069	44,665	43,995
短期借入金	17,400	17,400	17,400
未払金	14,632	16,004	16,780
未払費用	17,065	17,262	17,160
未払法人税等	5,989	9,727	8,168
前受金	43	2,307	54
預り金	5,146	5,310	5,911
その他	92	177	255
固定負債	66,452	70,044	65,158
退職給付引当金	66,098	69,699	64,794
その他	353	344	363
(資本の部)	402,270	368,290	365,914
資本金	11,094	11,094	11,094
利益準備金	2,220	2,045	2,128
その他の剰余金	358,823	355,150	352,691
任意積立金	346,682	338,246	338,246
配当引当積立金	1,846	1,806	1,806
退職給与積立金	512	502	502
貸倒準備金	5,800	5,800	5,800
棚卸資産調整準備金	5,600	5,600	5,600
特別償却積立金	33,500	33,500	33,500
特別償却準備金	257	102	102
固定資産圧縮積立金	3,529	1,848	1,848
別途積立金	295,637	289,087	289,087
中間未処分利益	12,141	16,904	* 14,445
その他有価証券評価差額金	30,132	0	0
負債・資本合計	570,162	551,189	540,799

* は当期末処分利益となります。

(2) 中間損益計算書

(単位 百万円)

科 目	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
	自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日	自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日	自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
売 上 高	228,845	240,293	429,640
売 上 原 価	185,161	192,096	353,226
売 上 総 利 益	43,684	48,197	76,413
販売費及び一般管理費	31,732	29,488	54,963
営 業 利 益	11,951	18,709	21,449
営 業 外 収 益	3,425	2,922	6,331
受 取 利 息	207	135	567
受 取 配 当 金	1,036	1,107	1,929
賃 貸 料	1,118	997	2,068
そ の 他	1,063	680	1,766
営 業 外 費 用	2,488	3,230	5,518
支 払 利 息	150	160	334
そ の 他	2,338	3,070	5,183
経 常 利 益	12,887	18,401	22,262
特 別 利 益	0	3,802	15,398
固 定 資 産 売 却 益	0	0	3,160
投 資 有 価 証 券 売 却 益	0	3,802	9,561
適 格 退 職 年 金 制 度 改 定 差 額	0	0	2,677
特 別 損 失	0	1,426	1,492
関 係 会 社 株 式 評 価 損	0	1,426	1,492
税 引 前 中 間 純 利 益	12,887	20,778	* 36,168
法人税、住民税及び事業税	5,741	8,868	14,037
法 人 税 等 調 整 額	0	0	1,642
中 間 純 利 益	7,146	11,909	* 20,489
前 期 繰 越 利 益	4,994	4,994	4,994
中 間 配 当 額	0	0	832
利 益 準 備 金 積 立 額	0	0	83
自 己 株 式 消 却 額	0	0	10,123
中 間 未 処 分 利 益	12,141	16,904	* 14,445

* はそれぞれ税引前当期純利益・当期純利益・当期末処分利益となります。

(3) 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券

子会社株式及び関連会社株式 ... 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの ... 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの ... 移動平均法による原価法

デリバティブ ... 時価法

棚卸資産 ... 後入先出法による低価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 ... 定率法

無形固定資産 ... 定額法

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。

なお、過去勤務債務は、その発生年度において一括処理することとしている。数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から償却することとしている。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

5. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

為替予約取引について振当処理によっている。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 ... 為替予約取引

ヘッジ対象 ... 外貨建債務及び外貨建予定取引

ヘッジ方針

当社は、外貨建取引に係る為替相場変動リスクをヘッジするために、為替予約取引を利用している。なお、利用にあたっては実需に基づく取引に限定し、売買差益の獲得を目的とする投機的取引は行わない方針としている。

6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理 ... 消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

なお、仮受消費税等と仮払消費税等は相殺し、未払金に含めて表示している。

(4) 追加情報

金融商品会計

当中間会計期間からその他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について、金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成 11 年 1 月 22 日））を適用している。

この結果、その他有価証券評価差額金 30,132 百万円が計上されている。

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

(単位 百万円)

1. 有形固定資産の減価償却累計額

	当中間会計期間末	前中間会計期間末	前事業年度末
	520,444	500,211	510,506

2. 偶発債務

つぎの保証先に対し金融機関の借入金について債務保証を行っている。

	当中間会計期間末	前中間会計期間末	前事業年度末
琉球製罐(株)	128	201	162
Bangkok Can Manufacturing Co.,Ltd.	2,740	0	0
従業員(住宅資金等)	7,565	7,935	7,723
合 計	10,434	8,137	7,885

3. 受取手形割引高

	当中間会計期間末	前中間会計期間末	前事業年度末
	11,849	11,849	11,849

4. 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしている。なお、当中間会計期間、前中間会計期間及び前事業年度の末日は金融機関の休日であったため、つぎの期末日満期手形が受取手形の期末残高に含まれている。また、受取手形割引高にもつぎの期末日満期手形が含まれている。

	当中間会計期間末	前中間会計期間末	前事業年度末
受 取 手 形	2,145	3,545	2,537
受取手形割引高	1,742	1,045	2,858

(中間損益計算書関係)

(単位 百万円)

1. 減価償却実施額

	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
有形固定資産	17,433	16,350	31,365
無形固定資産	53	31	77

2. 法人税等の表示方法

当中間会計期間及び前中間会計期間における税金費用については、簡便法により計算しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示している。

(リース取引関係)

当中間会計期間(自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)

(単位 百万円)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額

	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	中間期末残高 相当額
車輛及び運搬具	24	10	14
工具器具及び備品	1,372	714	658
無形固定資産のその他	80	70	9
合計	1,478	795	682

取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

(2) 未経過リース料中間期末残高相当額

一年以内	一年以上	合計
344	338	682

未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	減価償却費相当額
287	287

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定している。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料

一年以内	一年以上	合計
8	0	8

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

当中間会計期間末(平成13年9月30日)

(単位 百万円)

種類	中間貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	2,895	11,827	8,932
関連会社株式	465	569	104
合計	3,361	12,397	9,036

売上高明細表

(単位 百万円)

部 門 別	当中間会計期間 自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日		前中間会計期間 自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日		前事業年度 自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
飲 料 容 器	163,307	71.4	170,628	71.0	291,585	67.9
食 品 容 器	39,040	17.1	42,286	17.6	82,809	19.3
生 活 用 品 容 器	16,335	7.1	16,341	6.8	32,478	7.5
缶 壘 詰 機 械	4,831	2.1	5,567	2.3	12,550	2.9
そ の 他	5,329	2.3	5,469	2.3	10,216	2.4
合 計	228,845	100.0	240,293	100.0	429,640	100.0